



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松本實藏
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 田頭未徳 TEL (0792) 66-6161
 決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,047	(4.3)	733	(3.9)	724	(4.7)
16年9月中間期	9,637	(41.9)	705	(44.1)	691	(44.3)
17年3月期	18,612		1,284		1,374	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	407	(23.1)	41	23
16年9月中間期	376	(49.7)	39	90
17年3月期	818		84	53

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,884,251株 16年9月中間期 9,442,461株 17年3月期 9,684,964株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			25	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,015	6,070	60.6	617	35
16年9月中間期	10,114	5,890	58.2	593	24
17年3月期	10,163	6,313	62.1	635	88

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,832,700株 16年9月中間期 9,928,800株 17年3月期 9,928,800株
 期末自己株式数 17年9月中間期 96,100株 16年9月中間期 0株 17年3月期 0株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,726	1,562	917	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円93銭

(注) 平成17年10月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日現在の株主に対し、平成17年12月26日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。
 なお、1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出してあります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,814,852		2,469,403			3,368,701	
2. 受取手形		105,741		30,347			81,086	
3. 売掛金		2,084,255		1,955,188			2,080,288	
4. たな卸資産		416,910		658,182			455,477	
5. その他		79,689		158,850			179,305	
流動資産合計		6,501,449	64.3	5,271,972	52.6	1,229,477	6,164,858	60.7
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		1,478,666		1,425,755			1,458,000	
(2) 機械及び装置		264,197		496,687			321,832	
(3) 土地		1,254,264		1,574,079			1,254,264	
(4) 建設仮勘定		-		527,348			320,234	
(5) その他		83,025		86,411			93,840	
有形固定資産合計		3,080,152		4,110,282		1,030,129	3,448,171	
2. 無形固定資産		3,624		3,946		321	3,487	
3. 投資その他の資産								
(1) その他		504,708		616,449			528,248	
貸倒引当金		4,662		4,662			4,662	
投資その他の資産合計		500,045		611,786		111,741	523,586	
固定資産合計		3,583,822	35.4	4,726,015	47.2	1,142,193	3,975,245	39.1
繰延資産		29,316	0.3	17,590	0.2	11,726	23,453	0.2
資産合計		10,114,589	100.0	10,015,578	100.0	99,011	10,163,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		1,119,925		171,020			1,165,718		
2. 買掛金		776,528		1,254,503			545,708		
3. 短期借入金		962,000		-			930,000		
4. 1年以内返済 予定長期 借入金		255,592		-			255,632		
5. 未払法人税 等		325,855		325,236			341,360		
6. 賞与引当金		23,882		23,403			21,954		
7. その他		140,090		170,187			199,862		
流動負債合計		3,603,875	35.6	1,944,350	19.4	1,659,524	3,460,236	34.1	
固定負債									
1. 長期借入金		616,136		2,000,000			388,300		
2. 退職給付引 当金		2,478		-			524		
3. その他		1,984		982			982		
固定負債合計		620,598	6.2	2,000,982	20.0	1,380,383	389,806	3.8	
負債合計		4,224,474	41.8	3,945,332	39.4	279,141	3,850,042	37.9	
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		2,000,007	19.8	2,000,007	20.0	-	2,000,007	19.7	
1. 資本準備金		2,436,668		2,436,668			2,436,668		
資本剰余金合 計		2,436,668	24.1	2,436,668	24.3	-	2,436,668	24.0	
利益剰余金									
1. 任意積立金		350,000		700,000			350,000		
2. 中間(当期) 未処分利益		1,089,818		1,341,064			1,531,794		
利益剰余金合 計		1,439,818	14.2	2,041,064	20.4	601,245	1,881,794	18.5	
其他有価証 券評価差額金		13,620	0.1	7,794	0.1	21,415	4,955	0.1	
自己株式		-	-	399,700	4.0	399,700	-	-	
資本合計		5,890,115	58.2	6,070,245	60.6	180,130	6,313,515	62.1	
負債資本合計		10,114,589	100.0	10,015,578	100.0	99,011	10,163,557	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高		9,637,008	100.0	10,047,763	100.0	410,754	18,612,660	100.0
売上原価		8,575,726	89.0	8,904,013	88.6	328,286	16,572,903	89.0
売上総利益		1,061,282	11.0	1,143,750	11.4	82,468	2,039,757	11.0
販売費及び一般 管理費		355,583	3.7	410,369	4.1	54,786	754,829	4.1
営業利益		705,699	7.3	733,380	7.3	27,681	1,284,927	6.9
営業外収益	1	2,640	0.1	7,358	0.1	4,717	117,481	0.6
営業外費用	2	16,752	0.2	16,591	0.2	161	27,777	0.1
経常利益		691,587	7.2	724,147	7.2	32,560	1,374,632	7.4
特別利益	3	3,736	0.0	283	0.0	3,453	28,127	0.1
特別損失	4	582	0.0	-	-	582	1,662	0.0
税引前中間 (当期)純利益		694,741	7.2	724,431	7.2	29,689	1,401,096	7.5
法人税、住民 税及び事業税		316,315		317,051			589,674	
法人税等調整 額		1,694	3.3	109	3.1	1,068	7,285	3.1
中間(当期) 純利益		376,731	3.9	407,489	4.1	30,758	818,707	4.4
前期繰越利益		713,087		933,574		220,487	713,087	
中間(当期) 未処分利益		1,089,818		1,341,064		251,245	1,531,794	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 受注生産品 : 個別法による原価法 標準生産品 : 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用して おります。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しており ます。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、賞与支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末にお ける退職給付債務及び年金資 産に基づき、計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備 るため、賞与支給見込額の当期 負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産に基 づき、計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間より、新株発行費について、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前)に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算の適正化を図るためであります。 この変更により、従来の方によった場合と比較して営業外費用が29,316千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	当事業年度より、新株発行費について、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前)に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。 この変更により、従来の方によった場合と比較して営業外費用が23,453千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は5,302千円でありませ

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,737千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は10,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。		当事業年度より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,389千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,389千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,699千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494,122千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,279千円		
2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っており ます。			2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っており ます。			2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っており ます。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
上海不二光学 科技有限公司	97,100千円	借入債務	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務	上海不二光学 科技有限公司	97,506千円	借入債務
			(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 371,100千円					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1. 営業外収益の主要項目 受取利息	804千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息	940千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息	1,758千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息	10,889千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息	4,776千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息	16,050千円
	5,863		5,863		
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益	3,736千円	3.		3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益	28,127千円
4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額	169千円	4.		4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額	169千円
	413				
5. 減価償却実施額 有形固定資産	95,635千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産	120,843千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産	211,214千円
	137		191		274

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 593.24円</p> <p>1株当たり中間純利益 39.90</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 272.70円</p> <p>1株当たり中間純利益 28.22</p>	<p>1株当たり純資産額 617.35円</p> <p>1株当たり中間純利益 41.23</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 635.88円</p> <p>1株当たり当期純利益 84.53</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 376,731千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 376,731</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,442,461株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 407,489千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 407,489</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,884,251株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 818,707千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 818,707</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,684,964株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	<p>1. 平成17年10月6日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日をもって、株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,857,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="584 833 979 1097"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197.75円</td> <td>1株当たり純資産額 205.78円</td> <td>1株当たり純資産額 211.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.30円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 13.74円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 197.75円	1株当たり純資産額 205.78円	1株当たり純資産額 211.96円	1株当たり中間純利益金額 13.30円	1株当たり中間純利益金額 13.74円	1株当たり当期純利益金額 28.18円	<p>シンジケーションローン形式タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティについて</p> <p>当社はシンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を次のとおり行いました。</p> <p>資金用途 設備投資 アレンジャー及びエージェント ㈱東京三菱銀行 借入極度額 60億円 借入利率 当初2年間(コミットメント期間) 全銀協1,2,3,6か月TIBOR+0.125% タームアウト期間(コミットメント期間終了後4年間) 全銀協6か月 TIBOR+0.3% 契約締結日 平成17年6月24日 返済期限 平成23年6月22日</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 197.75円	1株当たり純資産額 205.78円	1株当たり純資産額 211.96円									
1株当たり中間純利益金額 13.30円	1株当たり中間純利益金額 13.74円	1株当たり当期純利益金額 28.18円									